

平成17年度 一般財源研究費傾斜的研究費(全学分)研究報告書

研究テーマ [③若手研究者奨励研究]

研 究 課 題 名	公私協働による街区形成・住環境保全手法の研究		
研究者または研究代表者名	所属部局名	職 名	
長谷川 貴陽史	都市教養学部・法学系	准教授	
研究実績の概要			
①研究目的 本研究は、公私協働による住環境保全手法の検討を目的とする。公私協働とは公的・私的セクターとの交渉や、両者による協働的活動を意味する。 具体的には、①公私協働の諸制度を分析し、その概念の理論的な位置づけを行う、②町内会やNPOに対して質問票・ヒアリング調査を実施する、③良好な住環境保全を実現する規制・事業制度を具体的に提案する、の3点を目指した。 ②研究の概要 景観法における公私協働概念について、基礎的文献の収集により、理論的な位置づけを行った。また、景観法の諸制度について検討し、景観協議団体については（社）京都市景観・まちづくりセンターにヒアリングを行った。さらに、豊島区巣鴨地藏通り商店街において、景観保全に関するヒアリング調査を行ったり、横浜市の建築協定地区の住民からも意見聴取を行った。 ただし、当初は自治会町内会に質問票調査を実施する予定であったが、時間・予算的な制約から不可能となり、複数の団体・地域にヒアリングを行うにとどまった。 ③研究の成果 景観法における景観整備機構（92条）、景観協議会（15条）など、景観法にはいくつかの公私協働のしくみが組み込まれていることを整理した。 しかし、住民団体へのヒアリングや分析の結果、景観法以前に、都市計画決定に対する住民参加（都計16条・17条）の充実を基軸として、景観保全に尽力する主体を創出すること、そのための制度整備が最も重要であるとの見解に到達した。 この点において、法制度設計のあり方について、一定の政策提言をなし得ると考える。			

研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者（講演者）	論文題目（発表題目）	発表誌（発表大会名）	年月
（論文）			
久米良昭＝寺尾美子 ＝長谷川貴陽史＝福井秀夫	「都市景観保護の法制度設計－日本人の法意識・景観意識を踏まえて」（第一部，第二部）	『住宅』2005年9月号・10月号	平成17年9月，10月
長谷川貴陽史	「景観権の形成と裁判－国立・大学通りマンション事件訴訟を素材として－」	『法社会学』63号	平成17年9月
淡路剛久＝角松生史 ＝井上赫郎＝長谷川貴陽史＝本田広昭＝小澤英明＝小出和郎＝福井秀夫＝久米良昭＝山崎福寿	「景観保全の現状と課題－住宅地・商業地の景観をいかに保全するのか」	『都市住宅学』52号	平成18年1月
長谷川貴陽史	「地域コミュニティは景観法を活用できるか」	『ジュリスト』2006年6月15日号（掲載予定）	平成18年6月（予定）
（学会発表）			
長谷川貴陽史	「都市コミュニティにおける法使用」	京都大学基礎法研究会	平成17年6月
長谷川貴陽史	「マンション反対運動の法社会学」	日本法社会学会関東研究支部研究会	平成17年6月